

令和4年度  
京丹後市一般会計 決算の概要

～ 決算規模・決算分析等・財政指標 ～

～ 健全化判断比率 ～

令和5年9月  
京丹後市

## 令和4年度一般会計決算の規模等 ～合併後2番目の決算規模～

### ▶ 決算収支

歳入決算額	<b>394億7,019万円</b>	(R3	386億1,278万円	前年度比	+ 2.2%)
歳出決算額	<b>381億1,558万円</b>	(R3	374億2,063万円	前年度比	+ 1.9%)
形式収支	<b>13億5,461万円</b>	(R3	11億9,215万円	前年度比	+13.6%)
実質収支	<b>11億7,770万円</b>	(R3	10億2,643万円	前年度比	+14.7%)

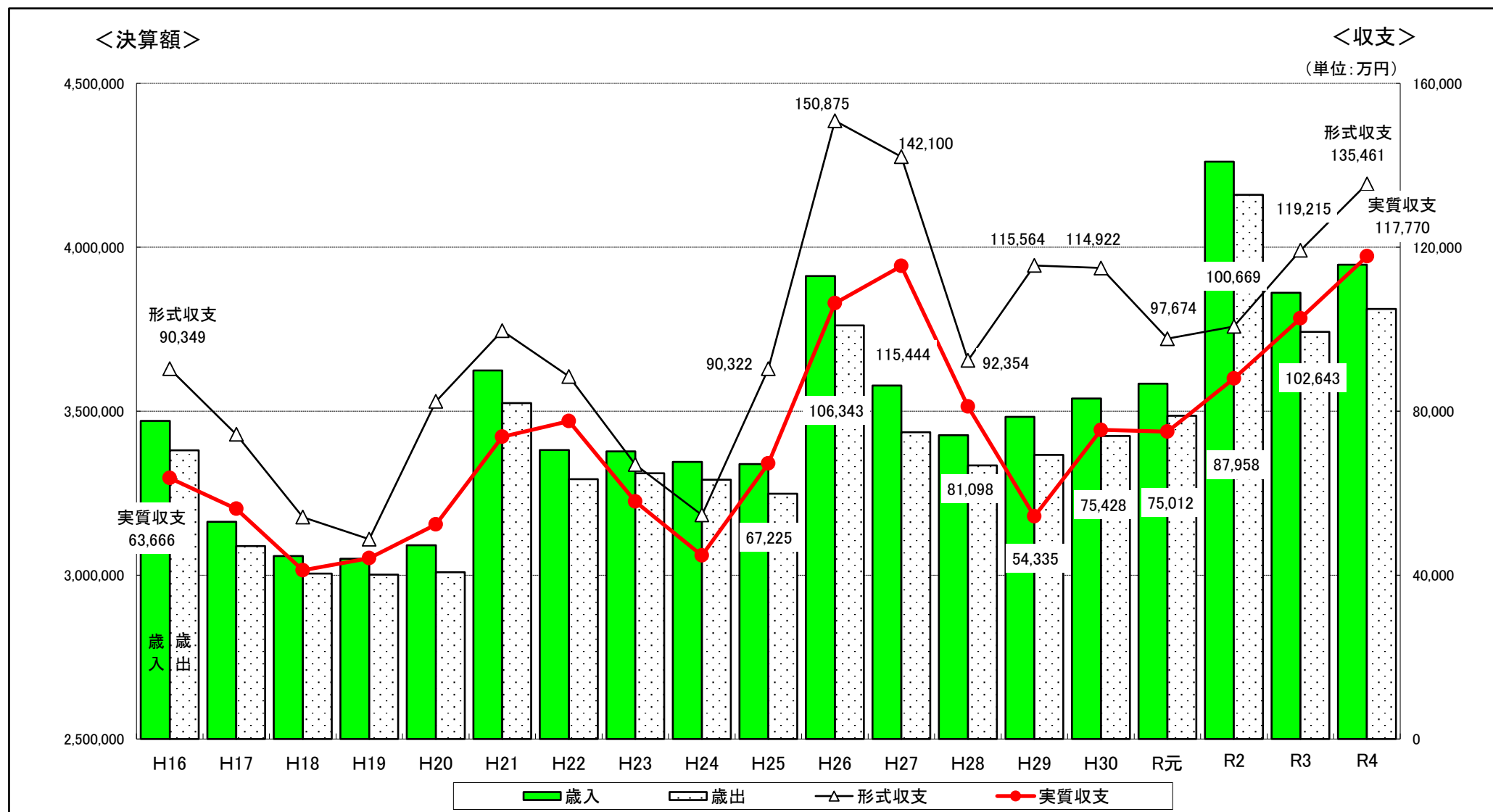
※ R4最終予算額 408億773万円(前年度繰越予算額含む)

一般会計決算(前年度比較)

(単位:万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差 引	増減率
歳入総額 ①	394億7,019万円	386億1,278万円	8億5,741万円	2.2
歳出総額 ②	381億1,558万円	374億2,063万円	6億9,495万円	1.9
歳入歳出差引額(形式収支) ③=①-②	13億5,461万円	11億9,215万円	1億6,246万円	13.6
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	1億7,691万円	1億6,572万円	1,119万円	6.8
実質収支 ⑤=③-④	11億7,770万円	10億2,643万円	1億5,127万円	14.7
<b>単年度収支 ⑥</b>	<b>1億5,127万円</b>	<b>1億4,685万円</b>	<b>442万円</b>	<b>3.0</b>
積立金 ⑦	6億 85万円	6億5,077万円	△4,992万円	△ 7.7
繰上償還金(任意分) ⑧	0万円	0万円	0万円	0.0
積立金取り崩し額 ⑨	0万円	0万円	0万円	0.0
<b>実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨</b>	<b>7億5,212万円</b>	<b>7億9,762万円</b>	<b>△4,550万円</b>	<b>△ 5.7</b>

■一般会計 年度別歳入歳出決算額等の推移



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
歳入	3,470,677	3,162,949	3,058,428	3,050,027	3,091,108	3,624,010	3,381,254	3,377,636	3,345,378	3,338,417	3,912,212	3,578,132	3,426,953	3,482,496	3,538,950	3,583,723	4,260,803	3,861,278	3,947,019
歳出	3,380,328	3,088,632	3,004,310	3,001,268	3,008,748	3,524,406	3,292,789	3,310,689	3,290,717	3,248,095	3,761,337	3,436,032	3,334,599	3,366,932	3,424,028	3,486,049	4,160,134	3,742,063	3,811,558

## 単年度収支及び実質単年度収支の推移

単年度収支は3年連続の「黒字」、実質単年度収支は5年連続の黒字

(単位:万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
歳入総額	357億8,132万円	342億6,953万円	348億2,496万円	353億8,950万円	358億3,723万円	426億 803万円	386億1,278万円	394億7,019万円
歳出総額	343億6,032万円	333億4,599万円	336億6,932万円	342億4,026万円	348億6,049万円	416億 134万円	374億2,063万円	381億1,558万円
形式収支	14億2,100万円	9億2,354万円	11億5,564万円	11億4,922万円	9億7,674万円	10億 669万円	11億9,215万円	13億5,461万円
翌年度繰越財源	2億6,656万円	1億1,256万円	6億1,229万円	3億9,494万円	2億2,662万円	1億2,771万円	1億6,572万円	1億7,691万円
実質収支	11億5,444万円	8億1,098万円	5億4,335万円	7億5,428万円	7億5,012万円	8億7,958万円	10億2,643万円	11億7,770万円
<b>単年度収支</b>	<b>9,101万円</b>	<b>△3億4,346万円</b>	<b>△2億6,763万円</b>	<b>2億1,093万円</b>	<b>△416万円</b>	<b>1億2,946万円</b>	<b>1億4,685万円</b>	<b>1億5,127万円</b>
積立金	1億 80万円	2億 41万円	41万円	2億 39万円	5億 62万円	4億 77万円	6億5,077万円	6億 85万円
繰上償還金	8,467万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円
積立金取崩額	0万円	0万円	7億9,490万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円
<b>実質単年度収支</b>	<b>2億7,648万円</b>	<b>△1億4,305万円</b>	<b>△10億6,212万円</b>	<b>4億1,132万円</b>	<b>4億9,646万円</b>	<b>5億3,023万円</b>	<b>7億9,762万円</b>	<b>7億5,212万円</b>

### ▶ 主な財政指標等

#### ① 健全化判断比率 ⇒ 4指標とも早期健全化基準の範囲内

項目	令和4年度		R3	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指標			R2	R元	H30
実質赤字比率	12.44%	—	—	—		—	—
連結実質赤字比率	17.44%	—	—	—		—	—
実質公債費比率	25.0%	12.8%	12.5%	0.3ポイント増	12.3%	12.4%	11.4%
将来負担比率	350%	118.9%	120.0%	1.1ポイント減	129.2%	137.9%	127.1%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。実質公債費比率は3か年平均

■ 資金不足比率の状況

項目	経営健全化基準	資金不足比率	対象会計
資金不足比率 (公営企業)	20%	-	-

※事業の規模に対する資金不足比率  
※6つの公営企業会計すべて非該当

※弥栄病院の入院収益増、久美浜病院の外来収益増、新型コロナウイルス関連の補助金収入により5年ぶりに資金不足を解消 (R3:2.2%、R2:8.6%、R元:6.9%、H30:4.7%)

② 経常収支比率の推移

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
93.9%	94.9%	94.5%	96.1%	95.1%	92.5%	89.7%	90.7%	90.6%	86.8%	87.0%	87.2%	90.1%	94.9%	95.5%	97.2%	94.3%	90.1%	94.2%

③ 財政力指数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
3か年平均	0.341	0.358	0.376	0.384	0.389	0.384	0.367	0.350	0.332	0.320	0.311	0.309	0.307	0.304	0.300	0.295	0.296	0.290	0.289
単年度	0.373	0.371	0.384	0.397	0.387	0.369	0.346	0.334	0.315	0.311	0.308	0.308	0.306	0.298	0.296	0.292	0.299	0.280	0.287

④ 健全化判断比率の推移

(単位:%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
実質公債費比率	16.8	17.9	17.7	17.3	16.5	16.1	15.7	15.4	14.8	13.4	12.0	10.7	11.1	11.4	12.4	12.3	12.5	12.8
将来負担比率			179.4	172.5	152.1	122.7	110.2	111.7	101.8	99.2	97.2	90.9	113.5	127.1	137.9	129.2	120.0	118.9

※実質公債費比率は3か年平均 ※実質公債費比率は平成16・17年度は算定方法の変更に伴う試算額 ※実質公債費比率は平成19年度から導入

## 市債及び基金現在高の状況

### ▶ 市債現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 467億9,453万円(合併前)	22年度末現在高 419億 524万円	29年度末現在高 397億1,202万円
16年度末現在高 467億6,584万円	23年度末現在高 411億1,879万円	30年度末現在高 392億1,793万円
17年度末現在高 455億3,032万円	24年度末現在高 409億 586万円	R元年度末現在高 387億8,730万円
18年度末現在高 440億7,081万円	25年度末現在高 407億6,561万円	R2年度末現在高 379億9,872万円
19年度末現在高 424億4,155万円	26年度末現在高 433億5,662万円	R3年度末現在高 366億9,502万円
20年度末現在高 414億9,916万円	27年度末現在高 422億6,880万円	R4年度末現在高 353億8,105万円 △13億1,397万円、△3.6%
21年度末現在高 418億4,408万円	28年度末現在高 406億 481万円	

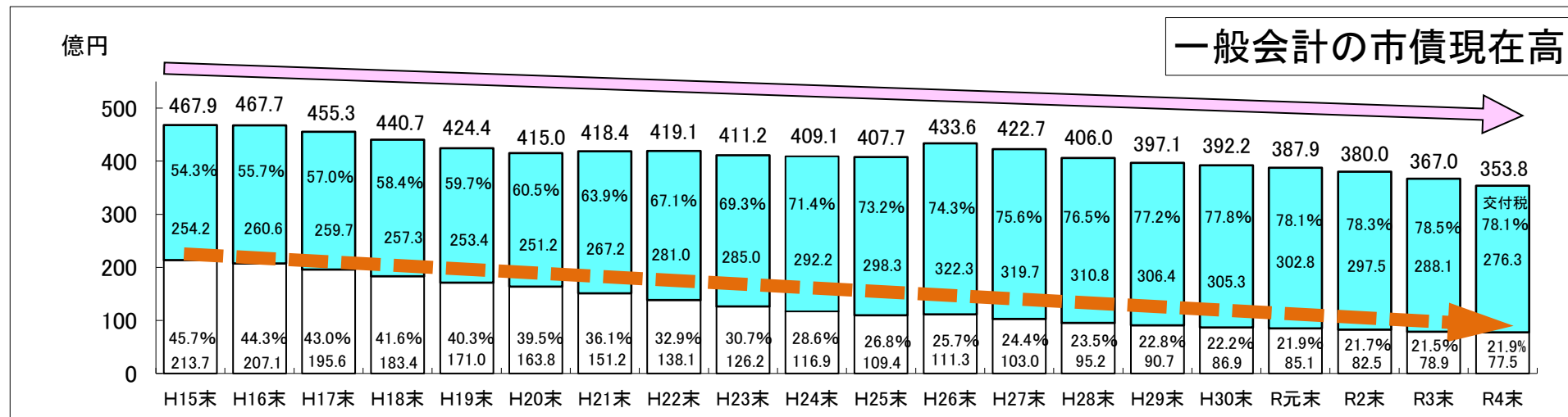
⇒住民1人当たりの市債額(一般会計) 68.7万円(R3 70.0万円) △1.3万円

[参考]住民基本台帳人口(R5.3.31) 51,537人 ※R4.3.31 52,451人 △914人

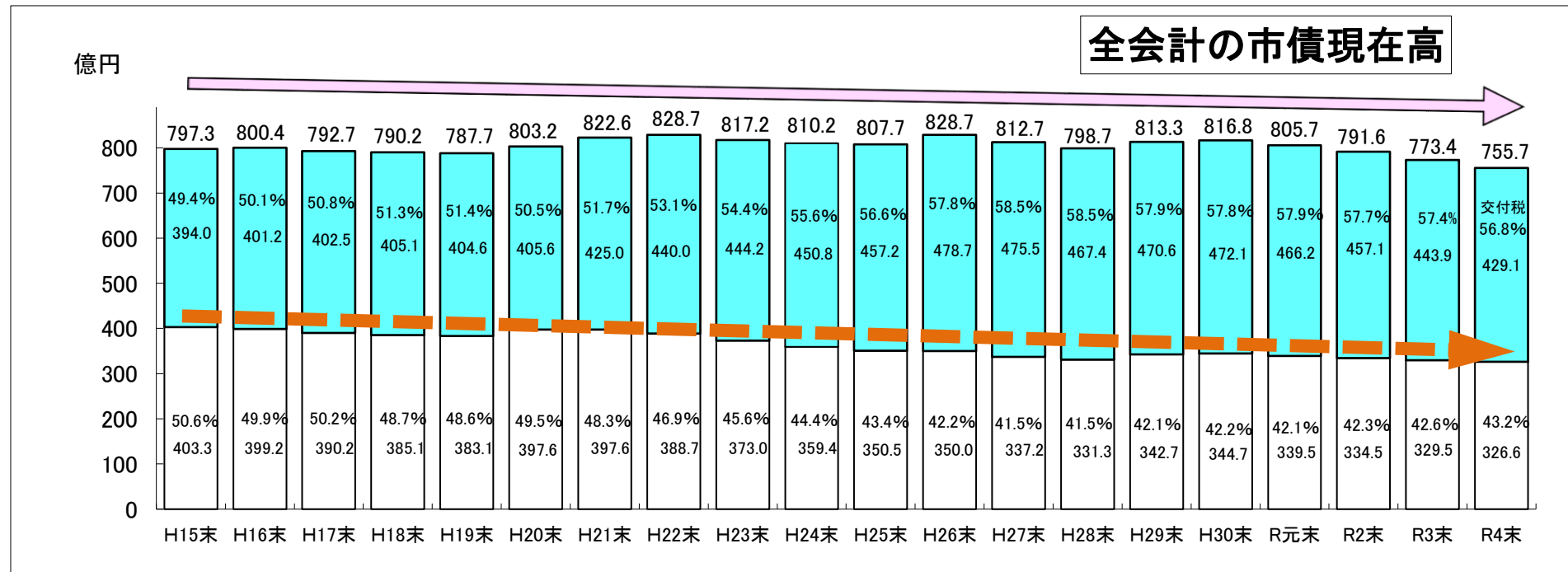
※全会計の市債現在高 755億6,815万円(R3 773億4,033万円) △17億7,218万円 △2.3%

⇒住民1人当たりの市債額(全会計) 146.6万円(R3 147.5万円) △0.9万円

■一般会計の市債は、合併時から114.1億円減少(一般財源は136.2億円減少)、前年度より13.2億円減少。一般財源割合は年々減少。



<参考> 全会計の市債現在高は、合併時から41.6億円減少(一般財源は76.7億円減少)、前年度より17.7億円減少。



<参考> 会計種別ごとの市債現在高の推移

(単位:百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
一般会計	46,795	46,766	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	40,605	39,712	39,218	38,787	37,999	36,695	35,381
特別会計	24,902	25,395	26,285	27,742	29,289	30,919	32,541	33,015	32,880	32,442	32,638	32,525	32,298	32,115	32,010	31,660	24,868	1,142	1,048	951
企業会計	8,033	7,875	7,456	7,205	7,044	7,903	7,875	7,946	7,723	7,669	7,364	6,993	6,707	7,147	9,612	10,806	16,918	40,023	39,597	39,236
合計	79,730	80,036	79,271	79,018	78,775	80,321	82,260	82,866	81,722	81,017	80,768	82,875	81,274	79,867	81,334	81,684	80,573	79,164	77,340	75,568

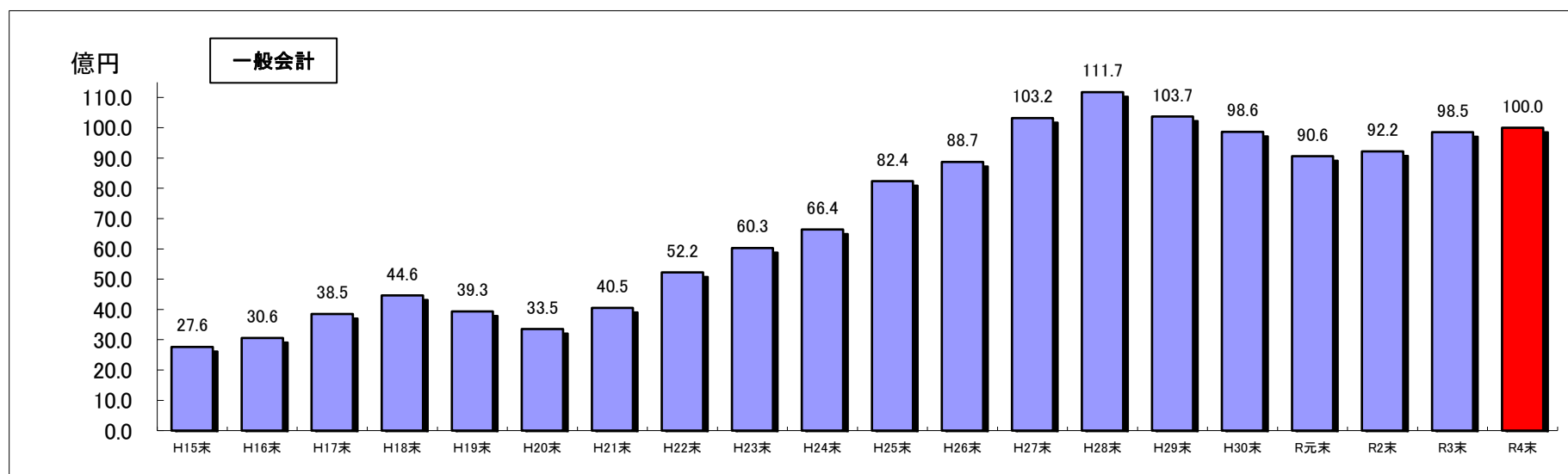
一般会計の市債は、基本的には、市民の税金で返済することになります。  
 特別会計・企業会計は、特定の事業を行うため一般会計とは経理を区別している会計で、「独立採算」を原則としていることから、特別会計・企業会計の市債は、基本的には、水道料金や下水道使用料などの収入で返済となります。

▶ 基金現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)  
 16年度末現在高 30億5,707万円  
 17年度末現在高 38億5,375万円  
 18年度末現在高 44億5,856万円  
 19年度末現在高 39億3,448万円  
 20年度末現在高 33億4,634万円  
 21年度末現在高 40億5,080万円  
 22年度末現在高 52億2,029万円  
 23年度末現在高 60億2,603万円  
 24年度末現在高 66億4,462万円

25年度末現在高 82億3,734万円  
 26年度末現在高 88億7,471万円  
 27年度末現在高 103億2,336万円  
 28年度末現在高 111億7,015万円  
 29年度末現在高 103億7,313万円  
 30年度末現在高 98億5,877万円  
 R元年度末現在高 90億6,442万円  
 R2年度末現在高 92億1,889万円  
 R3年度末現在高 98億5,173万円

R4年度末現在高 100億 251万円 1億5,078万円、1.5%





■令和4年度末基金現在高の主な増減要因

財政調整基金	積立額－取崩額 6億 85万円 (R4末 37億4,703万円)
ふるさと応援基金	1億6,134万円 (R4末 11億 768万円)
都市拠点等整備まちづくり推進基金	1億 3万円 (R4末 2億 5万円)
一般廃棄物処理施設整備基金	1億 1万円 (R4末 1億 1万円)
地域振興基金	△1億9,977万円 (R4末 4億6,731万円)
合併特例措置逦減対策準備基金	△4億9,930万円 (R4末 15億1,008万円)

(参考) 上記の計 2億6,316万円

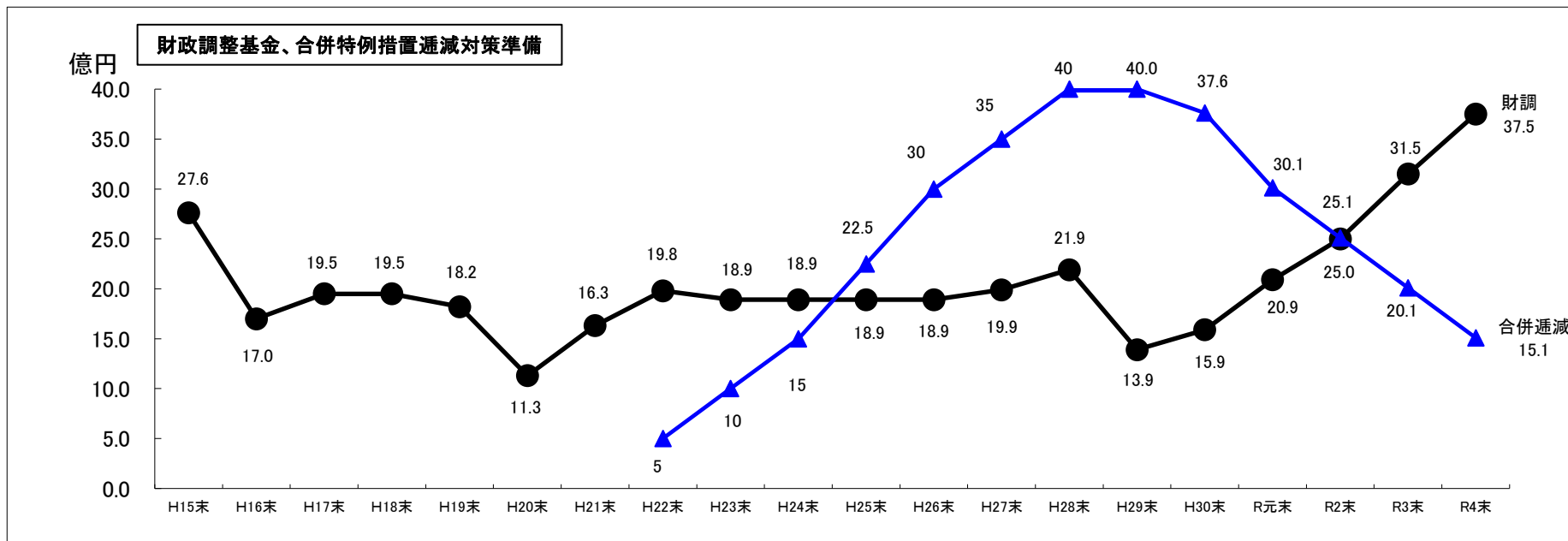
⇒住民1人当たりの基金額(一般会計) 19.4万円(R3 18.8万円) 0.6万円

※全会計の基金現在高 112億4,781万円(R3 104億5,879万円) 7億8,902万円、7.5%

⇒住民1人当たりの基金額(全会計) 21.8万円(R3 19.9万円) 1.9万円

[参考]住民基本台帳人口(R5.3.31) 51,537人 ※R4.3.31 52,451人 △914人

<参考> 主要基金の状況



## その他の財政指標

◆ 標準財政規模	R4	206億1,000万円	( R3	209億6,107万円 )	▲3億5,107万円
〔 うち臨時財政対策債 発行可能額	R4	2億1,387万円	( R3	7億8,628万円 )	▲5億7,241万円

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。(H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。)

〔分析〕

標準税収入額、普通交付税は増加したものの、臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより、前年度と比べ3億5,107万円の減少。

◆ 財政力指数	R4	0.289	( R3	0.290 )	※3か年平均	△ 0.001
---------	----	-------	------	---------	--------	---------

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の標準財政収入額を標準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.290から0.289と下がっているが、普通交付税の標準財政需要額が増加していることが主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を推進する必要がある。

◆ 実質収支比率	R4	5.7%	( R3	4.9% )	+0.8ポイント
----------	----	------	------	--------	----------

〔用語解説〕

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

〔分析〕

実質収支比率は、前年度比で0.8ポイントの改善となった。分母となる標準財政規模が減少したこと、扶助費等の減少により、実質収支額も増加したことが要因である。  
※実質収支額(普通会計ベース) R4 11億7,770万円(R3 10億2,643万円)

◆ 経常収支比率	R4	94.2%	( R3	90.1% )	+4.1ポイント
----------	----	-------	------	---------	----------

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常一般財源について、分母に含まれる臨時財政対策債が前年度比△5億7,240万円と大きく減少した一方で、歳出において人件費や扶助費の増のほか、国府の返還金等を含む補助費等が大きく増となったことなどから、94.2%と前年度比4.1ポイント増加した。  
義務的経費の経常的な支出が増加傾向にあること、また、物価高騰等により施設の維持管理経費をはじめ、さまざまな経費が増加傾向にあることから、その動向に注視していく必要があるとともに、引き続き、持続可能な財政運営のため経常経費の節減努力の積み重ね等を実施し、結果的にこの比率を抑制できるよう努めていく必要がある。

## 令和4年度一般会計決算 歳入・歳出のポイント

### ▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市	税	52億3,876万円(R3 49億8,644万円)	2億5,232万円	前年度比	5.1%
・個人市民税		19億8,996万円	(R3 19億4,913万円)		4,083万円、2.1%
・法人市民税		2億3,832万円	(R3 2億5,658万円)		△1,826万円、△7.1%
・固定資産税		24億1,047万円	(R3 22億1,547万円)		1億9,500万円、8.8%
・軽自動車税		2億3,359万円	(R3 2億2,121万円)		1,238万円、5.6%
・入湯税		4,525万円	(R3 3,529万円)		996万円、28.2%
(2) 地方譲与税		3億1,473万円(R3 3億1,359万円)	114万円	前年度比	0.4%
・地方揮発油譲与税		7,129万円	(R3 7,483万円)		△354万円、△4.7%
・自動車重量譲与税		2億1,340万円	(R3 2億1,396万円)		△56万円、△0.3%
・森林環境譲与税		3,004万円	(R3 2,480万円)		524万円、21.1%
(3) 地方消費税交付金		12億4,504万円(R3 12億4,213万円)	291万円	前年度比	0.2%
・地方消費税交付金		12億4,504万円	(R3 12億4,213万円)		291万円、0.2%
(4) 地方特例交付金		3,459万円(R3 2億1,488万円)	△1億8,029万円	前年度比	△83.9%
・地方特例交付金(減収補填)		3,160万円	(R3 4,373万円)		△1,213万円、△27.7%
・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		299万円	(R3 1億7,115万円)		△1億6,816万円、△98.3%
(5) 地方交付税		154億5,049万円(R3 153億6,062万円)	8,987万円	前年度比	0.6%
・普通交付税		135億9,136万円	(R3 135億8,474万円)		662万円、0.0%
・特別交付税		18億5,913万円	(R3 17億7,588万円)		8,325万円、4.7%
(6) 国庫支出金		49億8,613万円(R3 56億2,582万円)	△6億3,969万円	前年度比	△11.4%
・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金		2,450万円	(R3 7億3,120万円)		△7億 670万円、△96.6%
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金		9,734万円	(R3 5億6,510万円)		△4億6,776万円、△82.8%

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	4,426万円	(R3	1億2,928万円)	△8,502万円、△65.8%
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	9億8,070万円	(R3	6億2,044万円)	3億6,026万円、58.1%
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金	3億 32万円	新規		3億 32万円、皆増

(7) 府 支 出 金	26億4,894万円	(R3 24億 154万円)	2億4,740万円	前年度比 10.3%
・地域密着型サービス等整備助成事業補助金	1億2,099万円	(R3	387万円)	1億1,712万円、3026.4%
・強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	9,707万円	新規		9,707万円、皆増
・参議院議員選挙費委託金	3,804万円	新規		3,804万円、皆増
・農地・農業用施設災害復旧費補助金	3,281万円	(R3	337万円)	2,944万円、873.6%
・林業用施設災害復旧費補助金	2,341万円	(R3	173万円)	2,168万円、1253.2%
・スマート農業実装チャレンジ事業補助金	2,912万円	(R3	825万円)	2,087万円、253.0%
・衆議院議員選挙費委託金	0万円	(R3	3,521万円)	△3,521万円、皆減
・府道除雪作業委託金	4,359万円	(R3	6,954万円)	△2,595万円、△37.3%
・地籍調査事業補助金	6,425万円	(R3	8,756万円)	△2,331万円、△26.6%

(8) 財 産 収 入	1億8,994万円	(R3 1億8,145万円)	849万円	前年度比 4.7%
・財産運用収入	1億7,380万円	(R3	1億7,155万円)	225万円、1.3%
情報通信施設貸付収入	1億4,283万円	(R3	1億4,108万円)	175万円、1.2%
土地建物貸付収入	1,088万円	(R3	983万円)	105万円、10.7%
・財産売払収入	1,614万円	(R3	990万円)	624万円、63.0%
土地売払収入	640万円	(R3	732万円)	△92万円、△12.6%
物品売払収入	771万円	(R3	92万円)	679万円、738.0%

(9) 寄 附 金	15億3,311万円	(R3 9億4,038万円)	5億9,273万円	前年度比 63.0%
・ふるさと応援寄附金(68,057件)	15億3,311万円	(R3	9億4,038万円)	5億9,273万円、63.0%

(10) 繰入金	17億7,285万円	(R3 14億5,741万円)	3億1,544万円	前年度比 21.6%
・ふるさと応援基金繰入金	8億2,000万円	(R3 5億3,000万円)	2億9,000万円、54.7%	
・合併特例措置逓減対策準備基金繰入金	5億円	(R3 5億円)	0円、0.0%	
・森林環境譲与税基金繰入金	4,054万円	(R3 1,196万円)	2,858万円、239.0%	
・新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金	7,810万円	(R3 5,700万円)	2,110万円、37.0%	
・地域振興基金繰入金	2億円	(R3 2億5,000万円)	△5,000万円、△20.0%	

(11) 市債	32億9,490万円	(R3 32億7,100万円)	2,390万円	前年度比 0.7%
・農業関連施設整備事業債	8,630万円	(R3 80万円)	8,550万円、10,687.5%	
・商工施設整備事業債	1億2,900万円	(R3 20万円)	1億2,880万円、64,400.0%	
・道路改良事業債	4億3,520万円	(R3 3億2,340万円)	1億1,180万円、34.6%	
・防災行政無線整備事業債	2億8,270万円	(R3 1億1,640万円)	1億6,630万円、142.9%	
・消防指令センター共同化事業債	1億4,970万円	(R3 380万円)	1億4,590万円、3,839.5%	
・中学校施設整備事業債	590万円	(R3 1億5,060万円)	△1億4,470万円、△96.1%	
・社会体育施設整備事業債	1億2,160万円	(R3 1,480万円)	1億 680万円、721.6%	
・臨時財政対策債	2億1,380万円	(R3 7億8,620万円)	△5億7,240万円、△72.8%	

⇒ 地方債依存度 8.3%(R3 8.5%)

※歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%)=地方債発行額÷歳入総額×100〕

⇒ 年度末市債現在高 353億8,105万円 (R3 366億9,502万円) △13億1,397万円、△3.6%

▶主な歳出のポイント(一般会計)

※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人件費	63億 651万円 (R3 60億9,690万円)	2億 961万円	前年度比 3.4%
---------	---------------------------	----------	-----------

- 一般職員 47億5,151万円 (R3 46億5,395万円) 9,756万円、2.1%  
・基本給 4,538万円、手当(時間外勤務手当等)5,061万円、共済費 157万円
- 市長等 6,513万円 (R3 6,562万円) △49万円、△0.7%  
・特別職給与 9万円、手当(期末手当等) △47万円、共済費 △11万円
- 議員 1億4,263万円 (R3 1億4,509万円) △246万円、△1.7%  
・議員期末手当 △126万円、議員共済会負担金△121万円
- 会計年度任用職員 11億5,597万円 (R3 10億9,508万円) 6,089万円、5.6%  
・報酬 5,355万円、共済費 748万円
- その他特別職 1億9,129万円 (R3 1億3,716万円) 5,413万円、39.5%

⇒ ラスパイレス指数(R4.4.1現在) 94.9 (R3 94.8)

地方公共団体全国平均 98.9 (R3 99.0)

京都府内市町村平均 98.1 (R3 98.1) ※京都市除く

■ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投資的経費	40億9,843万円 (R3 31億9,786万円)	9億 57万円	前年度比 28.2%
-----------	----------------------------	---------	------------

- 普通建設事業費 39億2,450万円 (R3 30億6,560万円) 8億5,890万円 前年度比 28.0%
- 災害復旧事業費 1億7,393万円 (R3 1億3,226万円) 4,167万円 前年度比 31.5%

普通建設事業費では、防災行政無線施設整備事業、消防指令センター共同運用事業などの事業費の増加により、前年度と比べ増加した。  
災害復旧事業費では、令和4年度に被災した道路・河川や農地・農業用施設などの災害復旧工事を実施したほか、前年度からの繰越事業もあったことにより、前年度と比べ増加した。

(3) 一般行政経費	141億5,072万円(R3 136億5,107万円)	4億9,965万円	前年度比 3.7%
------------	-----------------------------	-----------	-----------

○物件費	60億5,924万円(R3 57億 456万円)	3億5,468万円	前年度比 6.2%
・ ふるさと応援寄附金推進経費	7億2,077万円	(R3 4億3,101万円)	2億8,976万円
・ 地域消費喚起事業	3,985万円	(R3 1,224万円)	2,761万円
・ 峰山クリーンセンター管理運営事業	3億9,583万円	(R3 3億6,956万円)	2,627万円
・ 観光等指定管理施設運営事業	1億6,634万円	(R3 1億4,190万円)	2,444万円
・ 脱炭素社会推進事業	3,498万円	(R3 1,187万円)	2,311万円
・ ふるさとブランド推進事業	3,590万円	(R3 1,717万円)	1,873万円
・ 放課後児童健全育成事業	2億3,508万円	(R3 2億1,740万円)	1,768万円
・ 空家等対策事業	2,144万円	(R3 402万円)	1,742万円
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億7,498万円	(R3 2億7,483万円)	△9,985万円
○補助費等	51億8,663万円(R3 45億3,637万円)	6億5,026万円	前年度比 14.3%
・ 下水道事業会計繰出金	14億円	(R3 14億円)	0円
・ 水道事業会計繰出金	5億7,704万円	(R3 6億2,691万円)	△4,987万円
・ 市立病院繰出金	12億7,895万円	(R3 9億4,720万円)	3億3,175万円
・ 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億8,740万円	新規	皆増
・ 地域消費喚起事業	1億4,114万円	(R3 4,915万円)	9,199万円
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	8,653万円	(R3 1,145万円)	7,508万円
・ 生活保護運営管理事業	1億 257万円	(R3 4,658万円)	5,599万円
・ 団員退職報償金	4,527万円	(R3 247万円)	4,280万円
・ 出産・子育て応援給付金支給事業	3,410万円	新規	皆増
・ 地域内物流基盤整備事業	3,000万円	新規	皆増
・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	2,367万円	新規	皆増
・ 商工業緊急支援事業	5,641万円	(R3 2億8,117万円)	△2億2,476万円
○積立金	19億1,263万円(R3 20億7,926万円)	△1億6,663万円	前年度比 △8.0%
・ ふるさと応援基金積立金	9億8,134万円	(R3 8億7,656万円)	1億 478万円
・ 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	1億 1万円	新規	皆増
・ 韓哲・まちづくり夢基金積立金	4,460万円	(R3 3,831万円)	629万円
・ 新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金	1,237万円	(R3 2,506万円)	△1,269万円
・ 財政調整基金積立金	6億 85万円	(R3 6億5,078万円)	△4,993万円
・ 減債基金積立金	17万円	(R3 3億1,552万円)	△3億1,535万円

○投資及び出資金	9億7,308万円(R3 12億9,547万円)	△3億2,239万円	前年度比	△24.9%
・ 病院事業一般会計出資金	0万円	(R3	3億2,542万円)	皆減
・ 水道事業一般会計出資金	4億7,058万円	(R3	5億2,163万円)	△5,105万円
・ 下水道事業一般会計出資金	5億 250万円	(R3	4億4,842万円)	5,408万円

○貸付金	1,914万円(R3 3,542万円)	△1,628万円	前年度比	△46.0%
・ 農山漁村振興交付金事業資金貸付金	600万円	(R3	1,200万円)	△600万円
・ 事業継続支援緊急資金貸付金	0万円	(R3	1,050万円)	皆減

(4) 扶 助 費	53億2,739万円(R3 61億6,484万円)	△8億3,745万円	前年度比	△13.6%
・ 子育て世帯臨時特別給付金	95万円	(R3	7億3,870万円)	△7億3,775万円
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	9,550万円	(R3	5億6,140万円)	△4億6,590万円
・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	2億9,645万円	新規		皆増

(5) 維 持 補 修 費	7億 159万円(R3 8億3,938万円)	△1億3,779万円	前年度比	△16.4%
・ 除雪対策事業	3億8,266万円	(R3	5億8,986万円)	△2億 720万円
・ 体育施設管理運営事業	226万円	(R3	616万円)	△390万円
・ 河川維持補修事業	6,083万円	(R3	5,629万円)	454万円
・ 道路橋梁維持補修事業	1億7,518万円	(R3	1億 539万円)	6,979万円

(6) 繰 出 金	27億9,537万円(R3 27億4,239万円)	5,298万円	前年度比	1.9%
・ 後期高齢者医療事業特別会計	10億7,834万円	(R3	10億4,566万円)	3,268万円
・ 国民健康保険事業特別会計	4億9,269万円	(R3	4億7,232万円)	2,037万円
・ 介護サービス事業特別会計	4,400万円	(R3	3,300万円)	1,100万円
・ 国民健康保険直営診療所事業特別会計	1億 788万円	(R3	1億 511万円)	277万円
・ 介護保険事業特別会計	10億7,246万円	(R3	10億8,630万円)	△1,384万円

(7) 公 債 費	47億3,557万円(R3 47億2,818万円)	739万円	前年度比	0.2%
・ 定期償還元金	45億7,031万円	(R3	45億 572万円)	6,459万円
・ 繰上償還元金	3,857万円	(R3	6,897万円)	△3,040万円
・ 定期償還利子	1億2,669万円	(R3	1億5,349万円)	△2,680万円



## 令和4年度に実施した主な事務事業(目的別)

◎は新規事業 ▼は廃止等事業 ※決算書掲載順 ( )内は前年度

議会費		R4決算額 2億 192万円 (R3 2億 215万円) 伸率 Δ0.1
議員人件費		1億4,263万円 (1億4,509万円)
議員活動・議会渉外活動事業		424万円 (192万円)
総務費		R4決算額 62億5,489万円 (R3 56億9,528万円) 伸率 9.8
ふるさと創生職員制度推進事業		4,715万円 (2,731万円)
財政調整基金		6億 85万円 (6億5,078万円)
減債基金		17万円 (3億1,552万円)
財産取得・管理事業		4,256万円 (5,769万円)
◎ 庁舎整備事業		3,765万円 新
韓哲・まちづくり夢基金		4,460万円 (3,831万円)
韓哲・まちづくり夢基金事業		658万円 (265万円)
ふるさと応援基金		9億8,134万円 (8億7,656万円)
ふるさと応援寄附金推進事業		7億5,382万円 (4億3,477万円)
ふるさとブランド推進事業		4,287万円 (1,717万円)
まちづくりブランドデザイン推進事業		586万円 (1,591万円)
都市拠点等整備まちづくり推進基金		1億 3万円 (1億 1万円)
SDGs推進事業		636万円 (115万円)
地域おこし協力隊活動事業		2,753万円 (2,270万円)
移住促進・空家改修支援事業		5,995万円 (4,198万円)
行政情報システム運営事業		1億6,369万円 (1億3,548万円)
ブロードバンドネットワーク運営事業		5億4,577万円 (4億3,517万円)
デジタル戦略推進事業		3,009万円 (752万円)
コミュニティ支援事業		4,518万円 (1億 369万円)
◎ 特定地域づくり事業		398万円 新
◎ (仮称)網野交流センター・交流広場整備事業		238万円 新

地方バス路線運行維持対策事業	1億2,395万円	(1億 964万円)
京都丹後鉄道利用促進対策事業	1億8,683万円	(2億6,562万円)
基地対策一般経費	331万円	(318万円)
再編交付金事業基金	15万円	(23万円)
◎ 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億8,740万円	新
固定資産税賦課事務	2,425万円	(1,077万円)
▼ 衆議院議員選挙経費	0万円	(3,560万円)
◎ 参議院議員選挙経費	3,815万円	新
京都府知事選挙経費	2,237万円	(1,187万円)
◎ 京都府議会議員選挙経費	649万円	新
▼ 経済センサス	0万円	(333万円)
◎ 就業構造基本調査	92万円	新

民生費			R4決算額 107億6,471万円 (R3 114億7,259万円) 伸率 △6.2		
▼ 健康と福祉のまちづくり審議会事業	0万円	(22万円)			
高齢者福祉施設整備事業	1億3,463万円	(1億3,076万円)			
峰山総合福祉センター管理事業	1,366万円	(1億1,627万円)			
国民健康保険事業特別会計繰出金	4億4,283万円	(4億2,150万円)			
介護人材育成支援事業	137万円	(58万円)			
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	9,675万円	(5億6,568万円)			
◎ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	3億 33万円	新			
離職者等支援事業	238万円	(417万円)			
就労準備支援事業	1,890万円	(2,270万円)			
家計改善支援事業	650万円	(303万円)			
自立相談支援機能強化事業	411万円	(454万円)			
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	743万円	(462万円)			
◎ 共助の基盤づくり事業	633万円	新			
障害福祉サービス事業	17億4,535万円	(17億1,807万円)			
障害者福祉一般経費	2,717万円	(1,432万円)			
介護保険事業特別会計繰出金	10億1,700万円	(10億1,122万円)			
介護サービス事業特別会計繰出金	4,400万円	(3,300万円)			

福祉施設等指定管理施設運営事業	353万円	(1,087万円)
後期高齢者医療事業	8億 938万円	(7億8,331万円)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2億6,068万円	(2億4,880万円)
高齢者福祉施設整備事業	1億3,463万円	(387万円)
子育て支援医療事業	1億5,744万円	(1億5,146万円)
ひとり親家庭医療事業	3,909万円	(3,795万円)
放課後児童健全育成事業	2億4,562万円	(2億1,921万円)
児童手当支給事業	6億3,694万円	(6億6,476万円)
児童扶養手当等支給事業	1億6,669万円	(1億8,341万円)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	6,933万円	(5,638万円)
保育業務委託事業	3億9,988万円	(5億1,143万円)
保育所保育事業等補助金	4,435万円	(3,214万円)
認定こども園教育利用管理運営事業	7,842万円	(5,473万円)
認定こども園保育利用管理運営事業	8億3,642万円	(7億 698万円)
▼ 保育所等環境整備事業	0万円	(3,419万円)
生活保護運営管理事業	1億1,638万円	(5,856万円)
生活保護費支給事業	6億7,572万円	(7億1,218万円)

<b>衛生費</b>	<b>R4決算額 48億8,591万円 (R3 47億1,561万円) 伸率 3.6</b>
------------	--

◎ 健康増進計画策定事業	37万円	新
新型コロナウイルス感染症支え合い基金	1,237万円	(2,506万円)
◎ 出産・子育て応援給付金支給事業	3,430万円	新
総合検診事業	1億 911万円	(1億1,068万円)

予防接種事業	1億3,471万円	(1億3,174万円)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億7,604万円	(3億1,532万円)
市立診療所繰出金	1億 788万円	(1億 511万円)
市立病院繰出金	12億7,895万円	(12億7,263万円)
浄化槽設置整備事業	115万円	(361万円)
利活用推進プラットフォーム事業	707万円	(1,279万円)
火葬場管理運営事業	4,641万円	(4,150万円)
水道事業会計繰出金	5億7,704万円	(6億2,691万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億5,175万円	(4億3,938万円)
最終処分場整備事業	1億1,212万円	(5,283万円)
▼ 資源循環再生化事業	0万円	(199万円)
◎ 一般廃棄物焼却施設整備事業	473万円	新
◎ 一般廃棄物処理施設整備基金	1億 1万円	新
し尿収集事業	2億2,334万円	(2億2,899万円)
竹野川衛生センター管理運営事業	1億8,411万円	(1億6,709万円)
◎ し尿処理施設長寿命化事業	1,017万円	新

<b>労働費</b>	<b>R4決算額</b>	<b>3,459万円</b>	<b>(R3 3,007万円)</b>	<b>伸率 15.0</b>
------------	--------------	----------------	---------------------	----------------

人材確保・就職促進対策事業	730万円	(361万円)
中小企業緊急雇用調整助成事業	2,729万円	(2,646万円)

<b>農林水産業費</b>	<b>R4決算額</b>	<b>15億5,441万円</b>	<b>(R3 14億4,443万円)</b>	<b>伸率 7.6</b>
---------------	--------------	-------------------	------------------------	---------------

丹後王国「食のみやこ」支援事業	1億1,753万円	(3,013万円)
京野菜生産加速化事業	1,187万円	(1,510万円)
「京の米」生産イノベーション事業	1,706万円	(1,854万円)
スマート農業実装チャレンジ事業	3,107万円	(880万円)
◎ 久美浜ライスセンター整備支援事業	1億1,186万円	新

◎ 農業者等営農継続緊急支援事業	300万円	新
◎ 茶業振興対策事業	292万円	新
▼ 元気な農村地域づくり事業	0万円	(380万円)
地域農業プラットフォーム推進事業	3,551万円	(3,735万円)
農林水産業緊急支援事業	2,491万円	(998万円)
新規就農者育成事業	4,207万円	(5,126万円)
◎ 畜産競争力強化対策整備事業	1,326万円	新
小規模農業基盤整備事業	1,007万円	(2,923万円)
農業競争力強化基盤整備事業	6,375万円	(1億 670万円)
宇川地区農業用施設改修事業	4,117万円	(1億1,157万円)
農地耕作条件改善事業	2,014万円	(3,188万円)
中山間地域等直接支払制度事業	6,856万円	(6,786万円)
京力農場プラン推進事業	7,049万円	(6,181万円)
多面的機能支払交付金事業	2億1,059万円	(2億1,396万円)
集落連携100ha農場づくり事業	24万円	(1万円)
ため池等整備事業	1,133万円	(600万円)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	2,431万円	(4,018万円)
有害鳥獣対策事業	6,528万円	(9,199万円)
森林整備事業	277万円	(71万円)
治山・適正管理事業	238万円	(18万円)
▼ 豊かな森を育てる事業	0万円	(376万円)
森林環境譲与税基金	3,006万円	(2,481万円)
森林環境整備事業	4,692万円	(1,835万円)
豊かな森を育てる基金	127万円	(19万円)
◎ 地域内物流基盤整備事業	3,000万円	新
◎ 新地域水産物加工・体験施設整備促進事業	150万円	新
▼ 水産物供給基盤機能保全事業	0万円	(1,001万円)

商工費		R4決算額 14億7,815万円 (R3 15億 73万円) 伸率 △1.5	
	丹後地域地場産業振興センター運営支援事業	4,203万円	(4,662万円)
	金融支援事業	3,038万円	(2,264万円)
	商工業支援事業	2,301万円	(2,978万円)
◎	地域経済循環促進事業	414万円	新
	自然あふれるビジネスモデル推進事業	1,524万円	(1,126万円)
◎	食品加工支援センター整備事業	1億3,509万円	新
	大阪・関西万博連携事業	197万円	(2,087万円)
	商工業緊急支援事業	5,641万円	(2億9,167万円)
	地域消費喚起事業	1億8,100万円	(6,138万円)
	企業立地推進事業	1,867万円	(2,202万円)
◎	創業支援事業	2,158万円	新
	産地振興事業	369万円	(951万円)
	ユネスコ世界ジオパーク推進事業	1,154万円	(799万円)
	滞在型観光地づくり推進事業	836万円	(663万円)
	インハウント・宿泊促進強化事業	6,475万円	(2,520万円)
	観光インフラ整備等促進実行調整費基金	3,520万円	(4,022万円)
	地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億2,776万円	(1億1,778万円)
▼	滞在型観光魅力づくり実証研究事業	0万円	(1,246万円)
	海浜等施設管理事業	1,311万円	(4,361万円)
	観光等指定管理施設大規模改修事業	8,305万円	(1億3,461万円)
土木費		R4決算額 36億5,925万円 (R3 35億2,348万円) 伸率 3.9	
	地籍調査事業	8,616万円	(1億2,022万円)
	道路橋梁維持補修事業	2億8,369万円	(2億1,917万円)
	道路橋梁新設改良事業	6億6,173万円	(4億5,354万円)
	除雪対策事業	4億 259万円	(6億1,046万円)

除雪機械等整備事業	786万円	(2,892万円)
急傾斜地崩壊対策事業	341万円	(1,512万円)
河川維持補修事業	1億 996万円	(9,398万円)
河川改修事業	7,143万円	(1,820万円)
空家等対策事業	2,248万円	(487万円)
市営住宅維持管理事業	9,428万円	(2,297万円)
下水道事業会計繰出金	14億円	(14億円)

<b>消防費</b>	<b>R4決算額 18億 614万円 (R2 13億7,450万円) 伸率 31.4</b>
------------	--

通信指令業務	1億8,239万円	(3,296万円)
団員報酬	8,878万円	(3,777万円)
団員退職報償金	7,849万円	(3,568万円)
消防団活動運営事業	7,911万円	(8,955万円)
常備消防施設等整備事業	9,176万円	(4,551万円)
非常備消防施設等整備事業	5,129万円	(7,396万円)
消防水利等整備事業	2,923万円	(2,159万円)
防災行政無線施設整備事業	2億8,270万円	(1億1,648万円)

<b>教育費</b>	<b>R4決算額 25億7,143万円 (R3 26億 374万円) 伸率 △1.2</b>
------------	--

学校跡施設管理事業	1億4,165万円	(2億 913万円)
学校情報化推進事業	5,694万円	(4,220万円)
共同学校事務室運営事業	300万円	(23万円)
奨学金事業	2,750万円	(601万円)
奨学基金	72万円	(90万円)
谷口謙・未来応援基金	285万円	(335万円)
小学校管理運営事業	1億5,982万円	(1億5,191万円)
小学校施設改修事業	1億1,863万円	(7,097万円)
小学校スクールバス運行管理事業	8,332万円	(8,879万円)
小学校スクールサポーター等設置事業	6,071万円	(6,028万円)
中学校管理運営事業	7,134万円	(6,408万円)

中学校施設改修事業	1,276万円	(2億1,568万円)
中学校スクールバス運行管理事業	6,010万円	(7,170万円)
中学校スクールサポーター等設置事業	4,115万円	(3,803万円)
地域公民館管理運営事業	2,634万円	(2,178万円)
図書館管理運営事業	6,704万円	(7,129万円)
郷土資料館管理運営事業	276万円	(2,948万円)
地域スポーツ推進事業	663万円	(290万円)
スポーツイベント推進事業	578万円	(275万円)
▼ オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	0万円	(2,319万円)
▼ 東京2020オリンピック聖火リレー事業	0万円	(92万円)
体育施設管理運営事業	1億8,225万円	(6,777万円)
小学校給食管理運営事業	1億9,222万円	(1億6,791万円)
中学校給食管理運営事業	7,167万円	(4,987万円)
◎ 学校給食センター施設整備事業	495万円	新

<b>災害復旧費</b>	<b>R4決算額 1億6,861万円 (R3 1億2,988万円) 伸率 29.8</b>
--------------	---

農地・農業用施設災害復旧事業	5,261万円	(3,090万円)
林業用施設災害復旧事業	2,728万円	(1,408万円)
公共土木施設災害復旧事業	8,715万円	(7,697万円)
公立学校施設災害復旧事業	157万円	(385万円)
▼ その他公共施設災害復旧事業	0万円	(408万円)

<b>公債費</b>	<b>R4決算額 47億3,557万円 (R3 47億2,818万円) 伸率 0.2</b>
------------	--

借入金償還元金	45億7,031万円	(45億 572万円)
繰上償還元金	3,857万円	(6,897万円)
借入金償還利子	1億2,669万円	(1億5,349万円)